

事業シート(令和6年度決算)

事業名	11100 一般管理費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画
					款	1	総務費			ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり		
					項	1	総務管理費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	1	一般管理費			施策分野	(3)	高齢者福祉		
担当課	市民福祉部 高年介護課			内線	2956									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・介護保険への理解を深め、介護保険事業の健全な運営を図る。	概要	・介護保険制度を周知するため「介護保険制度案内チラシ」を作成し、65歳になった方に送付 ・適正な給付管理と介護保険事業計画の進捗状況の把握
----	-------------------------------	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			(千円)
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		7,492	6,539	10,241	10,241	9,143	2,604
特定財源	国費 (介護保険システム改修事業費 1/2)			300	300	198	198
	県費 ()						
	その他(一般会計繰入金、デジタル基盤改革支援事業雑入)	7,492	6,539	9,941	9,941	8,945	2,406
一般財源		0	0	0	0	0	0
新規・拡充	主な事業内容						
	事務費	7,492	6,539	10,241	10,241	9,143	2,604
	地方公共団体情報システム標準化						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	24,144
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
24,474	24,144	24,144	13,903
			△ 300
24,474	24,144	24,144	14,203
0	0	0	0
査定額	説明		
11,694			
12,450			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・健康長寿ふれあいまちづくり推進委員会の開催(1回) ・介護保険に関する事業啓発の実施 ・第8期介護保険事業計画の進捗管理 ・介護保険システム機器の保守及び借上 第1号被保険者(年度末) 27,939人
評価等	・介護保険制度案内チラシ等の作成により、介護保険の周知に努めた。 ・介護保険制度の適正な運営に努めた。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・第9期介護保険事業計画(令和6年度から令和8年度)に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう施策を推進する。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・健康長寿ふれあいまちづくり推進委員会の開催(1回) ・介護保険に関する事業啓発の実施 ・第8期介護保険事業計画の進捗管理 ・介護保険システム機器の保守及び借上 ・令和6年度介護保険制度改正に伴う介護保険システム改修実施 第1号被保険者(年度末) 27,776人
評価等	・介護保険制度案内チラシ等の作成により、介護保険の周知に努めた。 ・介護保険制度の適正な運営に努めた。 ・介護保険システム改修の実施により、令和6年度介護報酬改定等に対応した。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・第9期介護保険事業計画(令和6年度から令和8年度)に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう施策を推進する。

担当課 予算要求 ポイント	・システムの標準化に伴うシステム改修に必要な経費を計上
財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	12100 賦課徴収費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画
					款	1	総務費			ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり		
					項	2	徴収費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	1	賦課徴収費			施策分野	(3)	高齢者福祉		
担当課	市民福祉部 高年介護課	内線	2956											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・介護保険料の賦課と徴収	概要	・賦課、徴収に係る電算処理、各種通知書の作成
----	--------------	----	------------------------

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			(千円)
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		19,248	17,111	17,885	17,885	15,899	△ 1,212
特定財源	国費 (介護保険事務費補助金 1/2)	1,400	816				△ 816
	県費 ()						
	その他(一般会計繰入金、手数料 等)	17,848	16,295	17,885	17,885	15,899	△ 396
一般財源		0	0	0	0	0	0
新規・拡充	主な事業内容						
	賦課徴収事務費	19,248	17,111	17,885	17,885	15,899	△ 1,212

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	19,695
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
20,435	19,695	19,695	1,810
20,435	19,695	19,695	1,810
0	0	0	0
査定額	説明		
19,695			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・介護保険料の賦課及び徴収事務 ・財産調査による滞納処分の実施、職員による電話催告、相談窓口の開設により、現年度保険料収納率は、特別徴収100%、普通徴収95.61%、全体で99.71%であった。
評価等	・現年度保険料収納率は令和5年度の目標値である98%を上回っている。 ・普通徴収における未納者への督促状・催促状の送付や電話及び訪問による納付依頼を実施し、収納率向上に努めた。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・引き続き、普通徴収の方の口座振替の利用を勧奨するとともに、電話催告等による収納率の向上に努める。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・介護保険料の賦課及び徴収事務 ・財産調査による滞納処分の実施、職員による電話催告、相談窓口の開設により、現年度保険料収納率は、特別徴収100%、普通徴収96.49%、全体で99.77%であった。
評価等	・現年度保険料収納率は令和6年度の目標値である98%を上回っている。 ・普通徴収における未納者への督促状・催促状の送付や電話及び訪問による納付依頼を実施し、収納率向上に努めた。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・引き続き、普通徴収の方の口座振替の利用を勧奨するとともに、電話催告等による収納率の向上に努める。

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	13100 介護認定審査会費				予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画	
						款	1	総務費			ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり			
						項	3	認定費		分野別		政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
						目	1	介護認定審査会費			施策分野	(3)	高齢者福祉			
担当課	市民福祉部 高年介護課			内線	2931											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・公平・公正でかつ迅速な介護認定審査の実施	概要	・厚生労働省の定める一次判定ソフトによる一次判定に基づき、認定調査及び主治医意見書を踏まえた介護認定審査会による総合的な判断による介護認定を行う。
----	-----------------------	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			(千円)
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		43,663	36,412	43,728	43,273	36,621	209
特定財源	国費 (介護認定審査会システム導入事業費)						
	県費 ()						
	その他(一般会計繰入金、諸収入)	43,663	36,412	43,728	43,273	36,621	209
一般財源		0	0	0	0	0	0
新規・拡充	主な事業内容						
	介護認定審査会の運営	43,663	36,412	43,728	43,273	36,621	209
	介護認定審査会のデジタル化						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	55,207
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
55,456	55,207	55,207	11,479
5,500	0	0	
49,956	55,207	55,207	11,479
0	0	0	0
査定額	説明		
44,217			
10,990			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・介護認定審査会開催回数 144回 ・要介護認定申請件数 3,893件(うち、白川村からの受託分 75件) ・要介護(要支援)認定者数 5,292人(年度末現在)
評価等	・介護保険法の規定に基づき、適正な介護認定審査を実施した。 ・迅速な介護認定審査が実施できるよう、医療機関に対し審査会資料の早めの提出を促し、認定調査員、医療機関と一層の連携を図る必要がある。 ・審査会委員の疑義に迅速に対応し、合議体間で共有することで、要介護認定の平準化を図っている。
次年度以降の考え方(担当課)	・公平・公正でかつ迅速な認定審査を実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・介護認定審査会開催回数 144回 ・要介護認定申請件数 3,982件(うち、白川村からの受託分 74件) ・要介護(要支援)認定者数 5,339人※ ※令和6年度より前に認定を受けた方で令和6年度末現在に有効期間が残っている認定者を含む
評価等	・介護保険法の規定に基づき、適正な介護認定審査を実施した。 ・迅速な介護認定審査が実施できるよう、医療機関に対し審査会資料の早めの提出を促し、認定調査員、医療機関と一層の連携を図る必要がある。 ・審査会委員の疑義に迅速に対応し、合議体間で共有することで、要介護認定の平準化を図っている。
次年度以降の考え方(担当課)	・公平・公正な認定審査を行う。 ・介護認定審査会システム(ペーパーレスシステム)を導入することで、委員の負担軽減と介護認定期間の短縮を図る。 ☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	・介護認定審査会システム(ペーパーレスシステム)の導入に必要な経費を計上
---------------------	--------------------------------------

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

1.事業の目的・概要(Plan)

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

(千円)

4.令和7年度予算編成(Action) (千円)

[illegible]

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・要介護認定申請件数 3,982件(うち、白川村からの受託分 74件) ・要介護(要支援)認定者数 5,339人※ ※令和6年度より前に認定を受けた方で令和6年度末現在に有効期間が残っている認定者を含む
評価等	・介護保険法の規定に基づき、適正な認定調査を実施した。 ・認定調査の一部を市内の居宅介護支援事業所に依頼し、事務の効率化が図られた。 ・市内の受託事業所の人材不足等により、委託件数の拡大には大変苦慮しているが、既存受託事業所における件数拡大を図るとともに、新規受託事業所の開拓を行っていく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・既存受託事業所の依頼件数拡大と新規受託事業所の開拓を図るとともに、認定調査員のさらなる資質向上に努める。

担当課 予算要求 ポイント	
財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	21100 居宅介護サービス給付費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画
					款	2	保険給付費			ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり		
					項	1	介護サービス等諸費			分野別	政策分野	1		
					目	1	居宅介護サービス給付費		施策分野		(3)	高齢者福祉		
担当課	市民福祉部 高年介護課		内線	2956										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・要介護認定を受けた被保険者が在宅生活を継続できるようにする。	概要	・在宅の要介護認定を受けた被保険者が利用した際の利用者負担を除く居宅介護サービス費を、国保連合会を通じてサービス提供事業者へ支払う。
----	---------------------------------	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		5,340,903	4,941,806	5,312,303	5,312,303	5,001,840	60,034
特定財源	国費 (介護給付費負担金 15/100、調整交付金 5/100)	1,331,715	1,247,625	1,313,867	1,313,867	1,253,275	5,650
	県費 (介護給付費負担金 12.5/100 17.5/100)	686,123	631,077	678,244	678,244	637,277	6,200
	その他(保険料、支払基金交付金 等)	3,323,065	3,063,104	3,320,192	3,320,192	3,111,288	48,184
一般財源		0	0	0	0	0	0
新規・拡充	主な事業内容						
	居宅介護サービス給付費(特例含む)	3,702,201	3,486,195	3,739,301	3,739,301	3,513,346	27,151
	地域密着型介護サービス給付費(特例含む)	1,134,001	974,137	1,051,701	1,051,701	992,490	18,353
	その他、介護サービス給付費	504,701	481,474	521,301	521,301	496,004	14,530

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	5,371,203
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
5,371,203	5,371,203	5,371,203	58,900
1,329,324	1,329,324	1,329,324	15,457
684,877	684,877	684,877	6,633
3,357,002	3,357,002	3,357,002	36,810
0	0	0	0
査定額	説明		
3,726,001			
1,119,201			
526,001			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・給付実績 居宅介護サービス給付費 75,291件 地域密着型介護サービス給付費 8,570件 その他介護サービス給付費 30,063件
評価等	・要介護認定を受けた被保険者の居宅介護サービスの利用に対し、国が定めた報酬に基づき給付を行った。 ・令和4年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症への感染予防のためサービスの利用控えなどがあり、計画値を下回った。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・給付実績 居宅介護サービス給付費 76,177件 地域密着型介護サービス給付費 8,636件 その他介護サービス給付費 30,226件
評価等	・要介護認定を受けた被保険者の居宅介護サービスの利用に対し、国が定めた報酬に基づき給付を行った。 ・第9期介護保険事業計画における要介護認定者数が見込みを下回ったことから、給付費についても計画値を下回った。
次年度以降の考え方(担当課)	・引き続き、介護保険法の規定に基づき、利用されたサービスに対し給付費を適切に支給する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	21200 施設介護サービス給付費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画
					款	2	保険給付費			ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり		
					項	1	介護サービス等諸費				分野別	政策分野		
					目	2	施設介護サービス給付費		施策分野	(3)		高齢者福祉	市長公約	
担当課	市民福祉部 高年介護課			内線	2956									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・施設入所をした要介護認定者の施設生活の充実を図る。	概要	・要介護認定を受けた被保険者が利用した際の利用者負担を除く施設介護費サービス費を、国保連合会を通じてサービス提供事業者へ支払う。
----	----------------------------	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		3,053,001	2,932,510	2,876,701	2,996,701	2,969,059	36,549
特定財源	国費 (介護給付費負担金 15/100、調整交付金 5/100)	628,600	601,861	575,340	599,340	605,892	4,031
	県費 (介護給付費負担金 17.5/100)	550,025	513,189	503,423	524,423	519,340	6,151
	その他(保険料、支払基金交付金 等)	1,874,376	1,817,460	1,797,938	1,872,938	1,843,827	26,367
一般財源		0	0	0	0	0	0
新規・拡充	主な事業内容						
	施設介護サービス給付費負担金(特例含む)	3,053,001	2,932,510	2,876,701	2,996,701	2,969,059	36,549

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	3,000,001
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
3,000,001	3,000,001	3,000,001	123,300
600,000	600,000	600,000	24,660
525,000	525,000	525,000	21,577
1,875,001	1,875,001	1,875,001	77,063
0	0	0	0
査定額	説明		
3,000,001			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・給付実績 介護老人福祉施設 6,147件 1,632,074千円 介護老人保健施設 4,794件 1,152,428千円 介護療養型医療施設 383件 108,272千円 介護医療院 83件 26,076千円
評価等	・要介護認定を受けた被保険者の施設介護サービスの利用に対し、国が定めた報酬に基づき給付を行った。
次年度以降の考え方(担当課)	・引き続き、介護保険法の規定に基づき、利用されたサービスに対し給付費を適切に支給する。 ・特別養護老人ホームの入所の取り扱いについて、公平かつ適正な運営ができるよう事業者を指導する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・給付実績 介護老人福祉施設 6,127件 1,680,826千円 介護老人保健施設 4,852件 1,204,582千円 介護療養型医療施設 14件 4,597千円 介護医療院 210件 73,164千円
評価等	・要介護認定を受けた被保険者の施設介護サービスの利用に対し、国が定めた報酬に基づき給付を行った。
次年度以降の考え方(担当課)	・引き続き、介護保険法の規定に基づき、利用されたサービスに対し給付費を適切に支給する。 ・特別養護老人ホームの入所の取り扱いについて、公平かつ適正な運営ができるよう事業者を指導する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	22100 介護予防サービス給付費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画
					款	2	保険給付費			ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり		
					項	2	介護予防サービス等諸費				分野別	政策分野		
					担当課	市民福祉部 高年介護課	内線		2956	目		1	介護予防サービス給付費	施策分野

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・要支援認定を受けた被保険者が在宅生活を継続できるようにする。	概要	・在宅の要支援認定を受けた被保険者が利用した際の利用者負担を除く介護予防サービス費を、国保連合会を通じてサービス提供事業者へ支払う。
----	---------------------------------	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
						増減 (b)-(a)
		146,403	142,817	147,603	160,603	154,812
特定財源	国費 (介護給付費負担金 15/100 20/100、調整交付金 5/100)	36,250	36,214	36,642	39,892	39,152
	県費 (介護給付費負担金 12.5/100 17.5/100)	18,651	18,091	18,709	20,334	19,547
	その他(保険料、支払基金交付金 等)	91,502	88,512	92,252	100,377	96,113
一般財源		0	0	0	0	0
新規・拡充	主な事業内容					
	介護予防サービス給付費負担金(特例含む)	97,101	92,984	92,401	105,401	101,485
	地域密着型介護予防サービス給付費負担金(特例含む)	10,301	9,548	16,501	16,501	9,267
	その他、介護予防サービス給付費	39,001	40,285	38,701	38,701	44,060

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	159,303
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
159,403	159,303	159,303	11,700
39,611	39,586	39,586	2,944
20,164	20,152	20,152	1,443
99,628	99,565	99,565	7,313
0	0	0	0
査定額	説明		
104,601			
9,801			
44,901			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・給付実績 介護予防サービス給付費 8,094件 地域密着型介護予防サービス給付費 165件 その他介護予防サービス給付費 6,886件
評価等	・要支援認定を受けた被保険者の居宅介護サービスの利用に対し、国が定めた報酬に基づき給付を行った。 ・高齢者の増加に伴い給付費が年々増加する傾向にあった。令和4年度は新型コロナウイルス感染症への感染予防のためサービスの利用控えなどがあり、令和3年度の給付費を下回ったが、令和5年度においては利用回復の傾向がみられた。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・給付実績 介護予防サービス給付費 8,767件 地域密着型介護予防サービス給付費 162件 その他介護予防サービス給付費 6,907件
評価等	・要支援認定を受けた被保険者の居宅介護サービスの利用に対し、国が定めた報酬に基づき給付を行った。 ・第9期介護保険事業計画における要支援認定者数が見込みを上回ったことから、給付費についても計画値を上回った。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	23100 審査支払手数料			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画
					款	2	保険給付費			ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり		
					項	3	その他諸費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	1	審査支払手数料			施策分野	(3)	高齢者福祉		
担当課	市民福祉部 高年介護課			内線	2956									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・国保連合会が審査及び給付費の支払いを行うことで、公平な審査基準により適正な給付費の支払いが行われ、保険者の事務の効率の向上及び軽減を図る。	概要	・国保連合会が行う介護報酬の請求の審査及び支払い業務の手数料
----	--	----	--------------------------------

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6				(千円)
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)	
		9,500	9,231	9,300	9,300	9,153	△ 78	
特定財源	国費 (介護給付費負担金 20/100、調整交付金 5/100)	2,332	2,314	2,286	2,286	2,285	△ 29	
	県費 (介護給付費負担金 12.5/100)	1,231	1,196	1,203	1,203	1,186	△ 10	
	その他(保険料、支払基金交付金 等)	5,937	5,721	5,811	5,811	5,682	△ 39	
一般財源		0	0	0	0	0	0	
新規・拡充	主な事業内容							
	審査支払手数料	9,500	9,231	9,300	9,300	9,153	△ 78	

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	8,300
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
9,500	8,300	8,300	△ 1,000
2,333	2,033	2,033	△ 253
1,230	1,080	1,080	△ 123
5,937	5,187	5,187	△ 624
0	0	0	0
査定額	説明		
8,300			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・審査件数 139,901件
評価等	・介護保険法により国民健康保険団体連合会が行うこととされており、事務の効率化及び軽減が図られている。
次年度以降の考え方(担当課)	・審査件数に応じた手数料を適正に支払う。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・審査件数 141,973件
評価等	・介護保険法により国民健康保険団体連合会が行うこととされており、事務の効率化及び軽減が図られている。
次年度以降の考え方(担当課)	・審査件数に応じた手数料を適正に支払う。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	24100 高額介護サービス費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画
					款	2	保険給付費			ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり		
					項	4	高額介護サービス等費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	1	高額介護サービス費			施策分野	(3)	高齢者福祉		
担当課	市民福祉部 高年介護課		内線	2956										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・要介護認定者の金銭的負担の軽減、介護サービスの利用継続を図り生活の支援を行う。	概要	・介護保険のサービスを利用した際、自己負担額が一定の基準額を超えた場合に超過額をサービス利用者に支給する。
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6				(千円)	
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)		
		168,000	161,509	174,000	174,000	165,298	3,789		
特定財源	国費 (介護給付費負担金 20/100、調整交付金 5/100)	42,000	41,223	43,500	43,500	42,013	790		
	県費 (介護給付費負担金 12.5/100)	21,000	20,189	21,750	21,750	20,662	473		
	その他(保険料、支払基金交付金 等)	105,000	100,097	108,750	108,750	102,623	2,526		
一般財源		0	0	0	0	0	0		
新規・拡充	主な事業内容								
	高額介護サービス費負担金	168,000	161,509	174,000	174,000	165,298	3,789		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・自己負担額が高額となった要介護認定者に償還 14,623件
評価等	・介護保険法の規定に基づき、適切な高額介護サービス費の支給を行った。
次年度以降の考え方(担当課)	・引き続き、介護保険法の規定に基づき、負担された自己負担額に対して適切に支給する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・自己負担額が高額となった要介護認定者に償還 14,595件
評価等	・介護保険法の規定に基づき、適切な高額介護サービス費の支給を行った。
次年度以降の考え方(担当課)	・引き続き、介護保険法の規定に基づき、負担された自己負担額に対して適切に支給する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	170,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
170,000	170,000	170,000	△ 4,000
42,500	42,500	42,500	△ 1,000
21,250	21,250	21,250	△ 500
106,250	106,250	106,250	△ 2,500
0	0	0	0
査定額	説明		
170,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	24200 高額介護予防サービス費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画
					款	2	保険給付費			ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり		
					項	4	高額介護サービス等費				分野別	政策分野		
					目	2	高額介護予防サービス費		施策分野	(3)		高齢者福祉	市長公約	
担当課	市民福祉部 高年介護課		内線	2956										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・要支援認定者の金銭的負担の軽減、介護サービスの利用継続を図り生活の支援を行う。	概要	・介護保険のサービスを利用した際、自己負担額が一定の基準額を超えた場合に超過額をサービス利用者に支給する。
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			(千円)
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		200	117	200	200	54	△ 63
特定財源	国費 (介護給付費負担金 20/100、調整交付金 5/100)	50	30	50	50	14	△ 16
	県費 (介護給付費負担金 12.5/100)	25	15	25	25	7	△ 8
	その他(保険料、支払基金交付金 等)	125	72	125	125	33	△ 39
一般財源		0	0	0	0	0	0
新規・拡充	主な事業内容						
	高額介護予防サービス費負担金	200	117	200	200	54	△ 63

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	200
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
200	200	200	0
50	50	50	0
25	25	25	0
125	125	125	0
0	0	0	0
査定額	説明		
200			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・自己負担額が高額となった要支援認定者に償還 136件
評価等	・介護保険法の規定に基づき、適切な高額介護予防サービス費の支給を行った。
次年度以降の考え方(担当課)	・引き続き、介護保険法の規定に基づき、負担された自己負担額に対して適切に支給する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・自己負担額が高額となった要支援認定者に償還 128件
評価等	・介護保険法の規定に基づき、適切な高額介護予防サービス費の支給を行った。
次年度以降の考え方(担当課)	・引き続き、介護保険法の規定に基づき、負担された自己負担額に対して適切に支給する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	25100 高額医療合算介護サービス費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画
					款	2	保険給付費			ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり		
					項	5	高額医療合算介護サービス等費			分野別	政策分野	1		
					目	1	高額医療合算介護サービス費		施策分野		(3)	高齢者福祉		
担当課	市民福祉部 高年介護課		内線	2956										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・介護保険と医療保険、それぞれの自己負担の合計金額が大きい世帯に対して費用負担の軽減を図り生活の支援を行う。	概要	・各医療保険における同一世帯内で、1年間の介護及び医療両制度における自己負担の合計額が高額となった場合に一定の上限額を超える部分について超過額を支給する。
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			(千円)
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		30,000	24,649	30,000	30,000	24,738	89
特定財源	国費 (介護給付費負担金 20/100、調整交付金 5/100)	7,500	6,291	7,500	7,500	6,288	△ 3
	県費 (介護給付費負担金 12.5/100)	3,750	3,081	3,750	3,750	3,092	11
	その他(保険料、支払基金交付金 等)	18,750	15,277	18,750	18,750	15,358	81
一般財源		0	0	0	0	0	0
新規・拡充	主な事業内容						
	高額医療合算介護サービス費負担金	30,000	24,649	30,000	30,000	24,738	89

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	30,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
30,000	30,000	30,000	0
7,500	7,500	7,500	0
3,750	3,750	3,750	0
18,750	18,750	18,750	0
0	0	0	0
査定額	説明		
30,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・介護と医療の自己負担額の合計が大きい世帯の要介護認定者に償還 874件
評価等	・介護保険法の規定に基づき、適切な高額医療合算介護サービス費の支給を行った。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・引き続き、介護保険法の規定に基づき、負担された自己負担額に対して適切に支給する。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・介護と医療の自己負担額の合計が大きい世帯の要介護認定者に償還 884件
評価等	・介護保険法の規定に基づき、適切な高額医療合算介護サービス費の支給を行った。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・引き続き、介護保険法の規定に基づき、負担された自己負担額に対して適切に支給する。

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	25200 高額医療合算介護予防サービス費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画
					款	2	保険給付費			ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり		
					項	5	高額医療合算介護サービス等費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	2	高額医療合算介護予防サービス費			施策分野	(3)	高齢者福祉		
担当課	市民福祉部 高年介護課	内線	2956											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・介護保険と医療保険、それぞれの自己負担の合計金額が大きい世帯に対して費用負担の軽減を図る。	概要	・各医療保険における世帯内で、1年間の介護及び医療両制度における自己負担の合計額が著しく高額となった場合に一定の上限額を超える部分について超過額を支給する。
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			増減 (b)-(a)
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	
		200	19	200	200	23	
特定財源	国費 (介護給付費負担金 20/100、調整交付金 5/100)	50	5	50	50	6	1
	県費 (介護給付費負担金 12.5/100)	25	2	25	25	3	1
	その他(保険料、支払基金交付金 等)	125	12	125	125	14	2
一般財源		0	0	0	0	0	0
新規・拡充	主な事業内容						
	高額医療合算介護予防サービス費負担金	200	19	200	200	23	4

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	200
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
200	200	200	0
50	50	50	0
25	25	25	0
125	125	125	0
0	0	0	0
査定額	説明		
200			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・介護と医療の自己負担額の合計が高額となる世帯の要支援認定者に償還 12件
評価等	・介護保険法の規定に基づき、適切な高額医療合算介護予防サービス費の支給を行った。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・引き続き、介護保険法の規定に基づき、負担された自己負担額に対して適切に支給する。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・介護と医療の自己負担額の合計が高額となる世帯の要支援認定者に償還 10件
評価等	・介護保険法の規定に基づき、適切な高額医療合算介護予防サービス費の支給を行った。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・引き続き、介護保険法の規定に基づき、負担された自己負担額に対して適切に支給する。

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	26100 特定入所者介護サービス費	予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画
			款	2				ポイント	(1)			
			項	6				政策分野	1			
			目	1				施策分野	(3)			
担当課	市民福祉部 高年介護課	内線	2956				分野別				市長公約	

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者のうち、低所得者への居住費・食費の自己負担額に対し費用負担の軽減を図る。	概要	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者で、利用者負担段階低所得者に該当する方について、居住費・食費について基準費用額から所得に応じた負担限度額を差し引いた金額を支給する。
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		210,001	189,794	237,301	237,148	185,862	△ 3,932
特定財源	国費 (介護給付費負担金 15/100 20/100、調整交付金 5/100)	43,350	40,045	48,552	48,513	38,903	△ 1,142
	県費 (介護給付費負担金 12.5/100 17.5/100)	35,400	32,122	40,435	40,416	31,570	△ 552
	その他(保険料、支払基金交付金 等)	131,251	117,627	148,314	148,219	115,389	△ 2,238
一般財源		0	0	0	0	0	0
新規・拡充	主な事業内容						
	特定入所者介護サービス費負担金(特例含む)	210,001	189,794	237,301	237,148	185,862	△ 3,932

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	200,001
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
200,001	200,001	200,001	△ 37,300
41,093	41,093	41,093	△ 7,459
33,907	33,907	33,907	△ 6,528
125,001	125,001	125,001	△ 23,313
0	0	0	0
査定額	説明		
200,001			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・費用負担軽減件数 8,104件
評価等	・介護保険法の規定に基づき、適切な特定入所者介護サービス費の支給を行った。
次年度以降の考え方(担当課)	・引き続き、介護保険法の規定に基づき、適切に支給する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・費用負担軽減件数 8,067件
評価等	・介護保険法の規定に基づき、適切な特定入所者介護サービス費の支給を行った。
次年度以降の考え方(担当課)	・引き続き、介護保険法の規定に基づき、適切に支給する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	26200 特定入所者介護予防サービス費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画
					款	2	保険給付費			ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり		
					項	6	特定入所者介護サービス等費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	2	特定入所者介護予防サービス費			施策分野	(3)	高齢者福祉		
担当課	市民福祉部 高年介護課		内線	2956										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者のうち、低所得者への居住費・食費の自己負担額に対し費用負担の軽減を図る。	概要	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者で、利用者負担段階低所得者に該当する方について、居住費・食費について基準費用額から所得に応じた負担限度を差し引いた金額を支給する。
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		301	273	301	454	454	181
特定財源	国費 (介護給付費負担金 20/100、調整交付金 5/100)	75	70	75	114	114	44
	県費 (介護給付費負担金 12.5/100)	38	34	38	57	57	23
	その他(保険料、支払基金交付金 等)	188	169	188	283	283	114
一般財源		0	0	0	0	0	0
新規・拡充	主な事業内容						
	特定入所者介護予防サービス費負担金(特例含む)	301	273	301	454	454	181

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	601
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
501	601	601	300
125	150	150	75
63	75	75	37
313	376	376	188
0	0	0	0
査定額	説明		
601			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・費用負担軽減件数 40件
評価等	・介護保険法の規定に基づき、適切な特定入所者介護サービス費の支給を行った。
次年度以降の考え方(担当課)	・引き続き、介護保険法の規定に基づき、利用者の所得等に応じた金額を適切に支給する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・費用負担軽減件数 45件
評価等	・介護保険法の規定に基づき、適切な特定入所者介護サービス費の支給を行った。
次年度以降の考え方(担当課)	・引き続き、介護保険法の規定に基づき、利用者の所得等に応じた金額を適切に支給する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	41110 介護予防・生活支援サービス事業費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画	
					款	4	地域支援事業費			ポイント	(1)	自分らしく充実して暮らせる環境づくり			
					項	1	介護予防・生活支援サービス事業費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約		
					目	1	介護予防・生活支援サービス事業費			施策分野	(3)	高齢者福祉			
担当課	市民福祉部 高年介護課	内線	2956												

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・要介護状態になる恐れのある高齢者に対しサービスを提供することにより要介護状態になることを予防し、活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう支援する。	概要	・要介護状態になる恐れのある高齢者等に対し各種サービスを実施 介護予防・生活支援サービス、通所型サービスA事業、訪問型サービスA事業
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
要介護認定率	18.9%	19.2%	↘

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		350,135	315,933	344,050	344,050	311,489	△ 4,444
特定財源	国費 (現年度地域支援事業交付金 25/100 等)	97,325	104,292	94,141	94,141	92,292	△ 12,000
	県費 (現年度地域支援事業交付金 12.5/100)	34,162	36,124	32,571	32,571	32,762	△ 3,362
	その他(保険料、支払基金交付金 等)	218,648	175,517	217,338	217,338	186,435	10,918
一般財源		0	0	0	0	0	0
新規・拡充	主な事業内容						
	介護予防・生活支援サービス	314,000	280,856	308,000	308,000	277,452	△ 3,404
	通所型介護予防	34,000	34,000	34,000	34,000	33,000	△ 1,000

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	338,550
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
338,550	338,550	338,550	△ 5,500
91,135	91,197	91,197	△ 2,944
34,067	34,099	34,099	1,528
213,348	213,254	213,254	△ 4,084
0	0	0	0
査定額	説明		
305,000			
31,500			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・通所型サービスA事業:通所による介護予防教室(にこにこ教室)を送迎付きで実施 延べ参加者数4,381人 ・訪問型サービスA事業:半年ごとに利用者の状況を見直ししながら、サービスを必要とする虚弱な高齢者にヘルパーを派遣 延べ利用者数282人 ・要支援及び基本チェックリスト該当者に対し、予防給付相当サービスを実施 延べ11,625人
評価等	・介護予防・日常生活支援総合事業にあわせた内容で事業を継続した。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・通所型サービスA事業:通所による介護予防教室(にこにこ教室)を送迎付きで実施 延べ参加者数4,086人 ・訪問型サービスA事業:半年ごとに利用者の状況を見直ししながら、サービスを必要とする虚弱な高齢者にヘルパーを派遣 延べ利用者数256人 ・要支援及び基本チェックリスト該当者に対し、予防給付相当サービスを実施 延べ11,548人
評価等	・介護予防・日常生活支援総合事業にあわせた内容で事業を継続した。
次年度以降の考え方(担当課)	・引き続き介護予防・日常生活支援総合事業にあわせた内容で事業を継続する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	41210 介護予防ケアマネジメント事業費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画			
					款	4	地域支援事業費			ポイント	(1)	自分らしく充実して暮らせる環境づくり					
					項	1	介護予防・生活支援サービス事業費		分野別		政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約			
					目	2	介護予防ケアマネジメント事業費			施策分野	(3)	高齢者福祉					
担当課	市民福祉部 高年介護課		内線	2956													

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・要介護状態になる恐れのある高齢者に対し、サービスを提供することにより要介護状態になることを予防し、活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう支援する。	概要	・介護予防ケアマネジメント事業により、適切な介護予防計画を作成
----	---	----	---------------------------------

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6				(千円)	
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)		
		40,600	32,229	65,590	65,590	53,711	21,482		
特定財源	国費 (現年度地域支援事業交付金 25/100 等)	10,150	8,289	16,398	16,398	12,837	4,548		
	県費 (現年度地域支援事業交付金 12.5/100)	5,075	3,981	8,199	8,199	6,067	2,086		
	その他(保険料、支払基金交付金 等)	25,375	19,959	40,993	40,993	34,807	14,848		
一般財源		0	0	0	0	0	0		
新規・拡充	主な事業内容								
	介護予防ケアマネジメント事業	40,600	32,229	35,000	35,000	29,721	△ 2,508		
	介護予防ケアマネジメント委託			30,000	30,000	23,754	23,754		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	65,600
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
65,600	65,600	65,600	10
16,400	16,400	16,400	2
8,200	8,200	8,200	1
41,000	41,000	41,000	7
0	0	0	0
査定額	説明		
35,000			
30,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・介護予防ケアマネジメント件数 7,613件
評価等	・介護保険法の規定に基づき、適切な介護予防ケアマネジメントの支給を行った。
次年度以降の考え方(担当課)	・高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・介護予防ケアマネジメント件数 6,991件
評価等	・介護保険法の規定に基づき、適切な介護予防ケアマネジメントの支給を行った。
次年度以降の考え方(担当課)	・高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	42110 一般介護予防事業費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画	
					款	4	地域支援事業費			ポイント	(1)	自分らしく充実して暮らせる環境づくり			
					項	2	一般介護予防事業費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約		
					目	1	一般介護予防事業費			施策分野	(3)	高齢者福祉			
担当課	市民福祉部 高年介護課		内線	2953											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・要介護状態になる恐れのある高齢者等に対し、健康教室などの開催を行うなどにより要介護状態になることを予防し、活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう支援する。	概要	・元気な高齢者を対象に高齢者健康教室事業を実施 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施(R2~)
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
高齢者健康教室の延べ参加者数	16,252人	16,694人	↗

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)
						増減(b)-(a)
		36,400	36,153	35,300	35,300	△ 853
特定財源	国費 (現年度地域支援事業交付金 25/100 等)	6,900	7,305	5,525	5,525	△ 2,067
	県費 (現年度地域支援事業交付金 12.5/100)	3,450	3,508	2,763	2,763	△ 1,032
	その他(保険料、支払基金交付金 等)	26,050	25,340	27,012	27,586	2,246
一般財源		0	0	0	0	0
新規・拡充	主な事業内容					
	高齢者健康教室(高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施)	35,800	35,800	35,300	35,300	△ 500
	介護予防(軽度認知障がい)対象者の把握	600	353			△ 353

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	35,300
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
35,300	35,300	35,300	0
5,525	5,525	5,525	0
2,763	2,763	2,763	0
27,012	27,012	27,012	0
0	0	0	0
査定額	説明		
35,300			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・高齢者健康教室(ひざ腰元気教室)や自主活動の支援の実施、空き店舗を活用した「よって館」の運営委託 参加者数延べ16,252人 ・「あたまの健康チェック」を行い、軽度認知障がいの疑いのある方に、介護予防教室への参加を促した。参加者47人
評価等	・要介護状態になることを予防するため、元気な高齢者を対象に高齢者健康教室を実施しているが、介護予防の取組を推進する必要がある。 ・「あたまの健康チェック」について、本庁以外に総合福祉センターでも開催するなど受検機会の増加に取り組んだ。
次年度以降の考え方(担当課)	・高齢者健康教室について、より多くの高齢者が参加しやすくなるよう見直しを行う。 ・関係部局と連携し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に取り組む。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・高齢者健康教室や自主活動の支援の実施、空き店舗を活用した「よって館」の運営委託 参加者数延べ16,694人
評価等	・要介護状態となることを予防するため、高齢者健康教室を見直し、介護予防に取り組んだ。
次年度以降の考え方(担当課)	・元気な高齢者を対象にした介護予防事業に取り組む。 ・関係部局と連携し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に取り組む。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	43100 包括的支援事業費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画
					款	4	地域支援事業費				ポイント	(1)		
					項	3	包括的支援事業・任意事業費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	1	包括的支援事業費			施策分野	(3)	高齢者福祉		
担当課	市民福祉部 高年介護課		内線	2953										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・高齢者等の保健医療の向上及び福祉を増進する。	概要	・高齢者の総合相談 ・地域ケア会議の開催 ・認知症施策の推進 ・生活支援体制の整備 ・在宅医療・介護連携の推進
----	-------------------------	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
						増減 (b)-(a)
		97,374	95,843	98,664	98,664	96,657
特定財源	国費 (現年度地域支援事業交付金 38.5/100 等)	37,489	35,232	37,986	37,986	37,213
	県費 (現年度地域支援事業交付金 19.25/100)	18,744	17,616	18,993	18,993	18,606
	その他(保険料、一般会計繰入金 等)	41,141	42,995	41,685	41,685	40,838
一般財源		0	0	0	0	0
新規・拡充	主な事業内容					
	地域包括支援センター運営協議会	154	123	154	154	116
	地域包括支援センター業務委託	81,600	81,600	81,600	81,600	81,600
	在宅医療・介護連携	4,950	4,500	4,900	4,900	4,900
○ 1	認知症施策の推進	1,440	1,163	1,930	1,930	1,710
	生活支援体制の整備	6,180	5,569	6,080	6,080	6,031

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	107,274
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
108,574	107,274	107,274	8,610
41,801	41,300	41,300	3,314
20,900	20,650	20,650	1,657
45,873	45,324	45,324	3,639
0	0	0	0
査定額	説明		
154			
86,100			
8,270			
1,700			
6,380			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・地域包括支援センターにおける高齢者の総合相談延べ件数 26,724件 ・地域ケア会議の開催 72回 ・認知症初期集中支援チーム会議の開催 5回 ・生活支援コーディネーターの配置 ・在宅医療サポートセンターの設置 ・在宅医療介護連携事業の実施
評価等	・福祉サービス総合相談支援センターの効果的な運用を図り、地域包括ケアシステムの充実に努める。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・地域包括支援センターにおける高齢者の総合相談延べ件数 30,160件 ・地域ケア会議の開催 72回 ・認知症初期集中支援チーム会議の開催 3回 ・認知症啓発事業の実施 ・生活支援コーディネーターの配置 ・在宅医療サポートセンターの設置 ・在宅医療介護連携事業の実施
評価等	・福祉サービス総合相談支援センターの効果的な運用を図り、地域包括ケアシステムの充実に努める。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	・医療・介護・福祉事業所を検索可能なWebサイトの開設に必要な経費を計上
---------------------	--------------------------------------

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

主要事業個票(令和6年度決算)

事業名	43100 包括的支援事業費	区分	☐ R6新規	☐ R7新規	予算	会計	9	介護保険事業特別会計	担当課	市民福祉部 高年介護課
			☒ R6拡充	☐ R7拡充		款	4	地域支援事業費		
枝番・内容	1 認知症啓発事業		☐ その他重要事業			項	3	包括的支援事業・任意事業費	内線	2953
			☐			目	1	包括的支援事業費	作成年月	R7.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・認知症に関する理解の促進	概要	・認知症基本法を契機として啓発事業を拡充し、認知症の理解を促進する。
----	---------------	----	------------------------------------

[参考] R5決算(Do・Check) R6.8時点

		(千円)
予算額	当初	100
	繰越	
	補正等	
	最終	100
決算額		71
対前年度増減額(決算)		5

[参考] R6当初予算(Action) R6.3時点

		(千円)
予算額	当初	730
主な経費	・消耗品費 230千円	
	・委託料 500千円	
対前年度増減額(当初予算)		630

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R6決算(Do・Check) R7.8時点

		(千円)
予算額	当初	730
	繰越	
	補正等	
	最終	730
決算額		582
対前年度増減額(決算)		511

R7当初予算(Action)

		(千円)
予算額	当初	500
主な経費	・消耗品費 250千円	
	・委託料 250千円	
対前年度増減額(当初予算)		△ 230

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績]		
・9月の世界アルツハイマー月間における啓発 図書館での展示 広報たかやま掲載		
・若年性認知症映画上映会の開催(関係機関との共催)		
[評価等]		
・啓発事業の実施により、認知症の理解の促進を図った		
次年度以降 の考え方 (担当課)	・認知症基本法を契機として啓 発事業を拡充し、認知症の理解 を促進する。	☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
・9月の認知症月間・世界アルツハイマー月間における啓発 庁舎オレンジライトアップ 懸垂幕掲示 庁舎での展示、のぼり旗設置 広報たかやま掲載	
・オレンジガーデニングプロジェクトの実施	
[スケジュール]	
R6.4～	

事業実績、評価等		
[事業実績]		
・9月の認知症月間・世界アルツハイマー月間における啓発 庁舎オレンジライトアップ 懸垂幕掲示 庁舎等での展示、のぼり旗設置 広報たかやま掲載(特集記事)		
・オレンジガーデニングプロジェクトの実施		
[評価等]		
・啓発事業の拡充実施により、認知症の理解の促進を図った。		
次年度以降 の考え方 (担当課)	・継続して実施し、認知症の理 解を促進する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
・9月の認知症月間・世界アルツハイマー月間における啓発 庁舎オレンジライトアップ 懸垂幕掲示 庁舎等での展示、のぼり旗設置 広報たかやま掲載	
・オレンジガーデニングプロジェクトの実施	
[スケジュール]	
R7.5～ オレンジガーデニングプロジェクト R7.9 認知症月間・世界アルツハイマー月間における啓発	

事業シート(令和6年度決算)

事業名	43200 在宅介護支援事業費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画
					款	4	地域支援事業費			ポイント	(1)	自分らしく、充実して暮らせる環境づくり		
					項	3	包括的支援事業・任意事業費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	2	任意事業費			施策分野	(3)	高齢者福祉		
担当課	市民福祉部 高年介護課	内線	2953											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、地域の実情に応じた必要な支援を行う。	概要	・認知症の高齢者の位置を確認できる小型端末機を貸与 ・成年後見の申立てができない高齢者について市長申立てを実施 ・24時間体制で緊急時に対応するため、ひとり暮らしの高齢者等宅に緊急通報装置を設置 ・栄養改善が必要で食事の支援が得られない高齢者世帯に食事を配達 ・介護保険によるサービスを利用せず主に要介護3～5の高齢者を在宅で12か月以上介護している方に、月額1万円を支給 ・見守りが必要な高齢者の実態把握や見守り体制の構築 ・認知症高齢者等SOSネットワーク事業の実施
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
認知症サポーター養成講座受講者の割合	9.9%	10.4%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		66,930	46,637	59,140	59,140	44,490	△ 2,147
特定財源	国費 (現年度地域支援事業交付金 38.5/100 等)	21,265	16,220	19,485	19,485	14,564	△ 1,656
	県費 (現年度地域支援事業交付金 19.25/100)	10,633	7,874	9,742	9,742	7,282	△ 592
	その他(保険料、一般会計繰入金 等)	35,032	22,543	29,913	29,913	22,644	101
	一般財源	0	0	0	0	0	0
新規・拡充	主な事業内容						
	家族介護用品等給付事業、介護者慰労金支給	31,000	23,963	29,350	29,350	21,621	△ 2,342
	家族介護者に対する支援	1,660	1,615	1,660	1,660	1,637	22
	高齢者あんしん見守り事業	800	521	1,140	1,140	743	222
	成年後見制度の利用促進	1,870	1,067	2,130	2,130	466	△ 601
	徘徊高齢者探索、緊急通報システム	7,750	5,928	6,600	6,600	5,553	△ 375
	高齢者配食サービス	22,500	12,398	17,000	17,000	13,602	1,204
	介護給付費適正化の推進	800	776	1,000	1,000	686	△ 90

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	60,790
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
61,065	60,790	60,790	1,650
19,806	19,700	19,700	215
9,903	9,850	9,850	108
31,356	31,240	31,240	1,327
0	0	0	0
査定額	説明		
27,800			
1,760			
1,650			
2,550			
6,600			
19,100			
1,060			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・寝たきりなどの高齢者を自宅で介護されている方に対しおむつなどの介護用品の購入助成券を交付 交付者463人 ・認知症の高齢者の位置を確認できるGPS機能付き小型端末機を貸与 16人 ・ひとり暮らしの高齢者等宅に緊急通報装置を設置 設置者274人 ・高齢者に配食すると同時に安否確認を実施 87人 ・介護者慰労金の支給 26人 ・家族介護者支援のための相談室の開設 26回 ・成年後見制度普及のための講演会の開催 3回 ・高齢者台帳を活用した民生児童委員による訪問等の高齢者見守り活動の推進 ・高齢者等見守りネットワーク事業の民間協力事業者 64事業者 ・認知症高齢者等SOSネットワーク 登録者111人 ・ケアプラン適正化個別研修の実施 8回
評価等	・今後も在宅介護が増えることが見込まれるため継続して事業を実施する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・今後も在宅介護の必要性が高まることが見込まれていることから、在宅介護者に対し必要な支援を継続していく。 ・広報たかやまや高齢者福祉に関する事業等をまとめた冊子「高山市の高齢者福祉」等を活用し、市民への制度周知及び利用促進を図る。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・寝たきりなどの高齢者を自宅で介護されている方に対しおむつなどの介護用品の購入助成券を交付 交付者460人 ・認知症の高齢者の位置を確認できるGPS機能付き小型端末機を貸与 14人 ・ひとり暮らしの高齢者等宅に緊急通報装置を設置 設置者238人 ・高齢者に配食すると同時に安否確認を実施 107人 ・介護者慰労金の支給 23人 ・家族介護者支援のための相談室の開設 24回 ・成年後見制度普及のための講演会の開催 2回 ・高齢者台帳を活用した民生児童委員による訪問等の高齢者見守り活動の推進 ・高齢者等見守りネットワーク事業の民間協力事業者 69事業者 ・認知症高齢者等SOSネットワーク 登録者101人 ・ケアプラン適正化個別研修の実施 8回
評価等	・今後も在宅介護が増えることが見込まれるため継続して事業を実施する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・今後も在宅介護の必要性が高まることが見込まれていることから、在宅介護者に対し必要な支援を継続する。 ・広報たかやまや高齢者福祉に関する事業等をまとめた冊子「高山市の高齢者福祉」等を活用し、市民への制度周知及び利用促進を図る。

担当課 予算要求 ポイント	
財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	44100 審査支払手数料			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画
					款	4	地域支援事業費			ポイント	(1)	自分らしく充実して暮らせる環境づくり		
					項	4	その他諸費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	1	審査支払手数料			施策分野	(3)	高齢者福祉		
担当課	市民福祉部 高年介護課		内線	2956										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・国保連合会が審査及び事業費の支払いを行うことで、公平な審査基準により適正な事業費の支払いが行われ、保険者の事務の効率の向上及び軽減が図られる。	概要	・国保連合会が行う介護予防・日常生活支援総合事業の請求の審査及び支払い業務の手数料
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			(千円)
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		1,600	1,271	1,600	1,600	1,196	△ 75
特定財源	国費 (現年度地域支援事業交付金 25/100 等)	400	327	400	400	286	△ 41
	県費 (現年度地域支援事業交付金 12.5/100)	200	157	200	200	135	△ 22
	その他(保険料、支払基金交付金 等)	1,000	787	1,000	1,000	775	△ 12
一般財源		0	0	0	0	0	0
新規・拡充	主な事業内容						
	審査支払手数料	1,600	1,271	1,600	1,600	1,196	△ 75

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	1,400
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
1,600	1,400	1,400	△ 200
400	350	350	△ 50
200	175	175	△ 25
1,000	875	875	△ 125
0	0	0	0
査定額	説明		
1,400			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・審査件数 19,250件
評価等	・介護保険法により国民健康保険団体連合会が行うこととされており、事務の効率化及び軽減が図られている。
次年度以降の考え方(担当課)	・審査件数に応じた手数料を適正に支払う。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・審査件数 18,577件
評価等	・介護保険法により国民健康保険団体連合会が行うこととされており、事務の効率化及び軽減が図られている。
次年度以降の考え方(担当課)	・審査件数に応じた手数料を適正に支払う。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり